平成 20 年 12 月 2 日

各 位

会 社 名 オリコン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 小池 恒
問 い 合 せ 先 執行役員企業広報部長 日高輝明
T E L 03-3405-5252 (代表)

本日の報道について

本日の新聞各紙において、当社の株式が 2000 年 11 月のナスダックジャパン（現、大証ヘラクレス）への上場前に、旧オリコンの創業者・故小池聰行氏から東京三菱銀行（現、三菱東京UFJ銀行）行員（以下、当行員）に譲渡されたこと（以下、株式取引）が報じられました。銀行員が立場を利用して巨利を得たという内容です。昨日、当社の立場としてリリースの開示並びに会見を行い、「当社としては法的にも倫理的にも全く問題がなかった」との見解を既に発表しております。

しかし、本日、さらに同行の「渋谷法人新規室」との関連の中で記事が出ました。当社は同行の「渋谷法人新規室」並びにその融資・取引先とは一切関係ないことを強く申し述べます。

改めて当株式取引における主な事実関係は、以下の点です。

- ①当株取引は、当行員が旧オリコンの担当を離れ 2 年以上経過し、かつ営業店も変わっていた段階で行われています。同行の担当を離れ 1 年以内の株売買を禁じている社内規定は遵守していました。
- ②当株式取引に際しては、当行員を通じて本部の確認をもらっており、当社も目論見書に掲載し、取引先の六本木支店に話をするなど常にディスクローズ（情報開示）してきました。
- ③当株式取引の行われた 1999 年 12 月は当社設立後 3 ヶ月目であり、当株式取引は、当社が営業赤字を出している段階での額面価額での譲渡です。社会通念上も利益供与の側面は全くなかったと判断しています。

当社としては、当行員と旧オリコンの創業者・故小池聰行氏や当社社長の小池との個人的な親交から設立間際の会社に投資をしてもらったという事実認識であります。同行への事前確認、ディスクローズ（情報開示）、価格の妥当性など様々な面から専門家と検証した結果、改めて「当社としては法的にも倫理的にも問題がなかった」と表明させていただきます。

また、「渋谷法人新規室」ならびにその融資、取引先とも一切関わりがないことを再度強調させていただきます。

以上